



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本トムソン株式会社  
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 宮地 茂樹  
 (氏名) 牛越 今朝明  
 TEL 03-3448-5824

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,906	20.9	480	24.5	514	735.2	702	
29年3月期第1四半期	10,677	8.2	636	36.6	61	95.1	30	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,215百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 1,642百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	9.78	9.76
29年3月期第1四半期	0.42	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	96,221	59,362	61.3	820.45
29年3月期	99,627	58,605	58.4	810.11

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 58,976百万円 29年3月期 58,216百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		6.50		6.50	13.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		6.50		6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	17.6	1,400	101.7	1,300		1,200		16.69
通期	50,000	13.3	3,000	161.9	2,900	220.3	2,200		30.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	73,501,425 株	29年3月期	73,501,425 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	1,618,590 株	29年3月期	1,638,790 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	71,876,169 株	29年3月期1Q	72,383,671 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(30年3月期1Q 93,500株、29年3月期113,700株)。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算においては、従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(30年3月期1Q 100,166株、29年3月期1Q 315,600株)。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続いたしました。海外経済においては、米国は引き続き堅調に推移し、欧州や中国をはじめとするアジア地域においても持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成27年4月にスタートしました3年間の「IKO中期経営計画2017 (CHANGE & CHALLENGE)」の最終年度を迎え、グローバル市場で競争力と存在感のある企業を目指して事業拡大を図るとともに、さらなる成長戦略を実現させるための諸施策に取り組みました。なお、本年1月に子会社化した中国の優必勝(上海)精密軸承製造有限公司および優必勝(蘇州)軸承有限公司の業績を当第1四半期連結累計期間より連結対象としております。

販売面につきましては、国内外で「お客様に密着した提案型営業活動」を積極的に展開し、既存顧客との取引深耕や成長市場の開拓に努めるとともに、今後の需要拡大が見込まれる戦略製品の販売拡大に注力いたしました。

生産面につきましては、海外生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.における生産能力の増強のほか、生産効率の改善に取り組み、原価低減による収益力向上と納期対応力の強化に傾注いたしました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては、半導体の高積層化・微細化への投資やIoT・AI等の新たな市場ニーズの高まりを背景に、半導体製造装置等をはじめとするエレクトロニクス関連機器向けが底堅く推移し、売上高は増加いたしました。海外市場においては、北米地域では、エレクトロニクス関連機器や工作機械向け等の需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。欧州地域では、工作機械向け等の需要が回復し、売上高は横ばいで推移いたしました。アジア地域では、優必勝(上海)精密軸承製造有限公司および優必勝(蘇州)軸承有限公司の連結子会社化に加え、中国における製造業の自動化投資やインフラ関連向け需要が増加し、売上高は大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ20.9%増の12,906百万円となりました。収益面につきましては、売上高が増加したものの新基幹業務システム稼働に伴う費用増加等により、営業利益は480百万円(前年同期比24.5%減)、経常利益は前年同期に比べ為替が円安に推移したことなどにより514百万円(前年同期比735.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は702百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円)となりました。

セグメントについて、当社グループは、針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」といいます。)ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は11,312百万円(前年同期比19.7%増)、諸機械部品は1,593百万円(前年同期比29.8%増)となりました。

## 部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	9,450	88.5%	11,312	87.7%	1,862	19.7%
諸機械部品	1,227	11.5%	1,593	12.3%	365	29.8%
売上高合計	10,677	100.0%	12,906	100.0%	2,228	20.9%

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,406百万円減少し96,221百万円となりました。これは主に、有価証券2,500百万円等の増加と、現金及び預金5,979百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,162百万円減少し36,858百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金682百万円、未払費用586百万円、未払金277百万円等の増加と、社債5,000百万円、長期借入金721百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ756百万円増加し59,362百万円となりました。これは主に、利益剰余金234百万円、その他有価証券評価差額金356百万円、為替換算調整勘定147百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は概ね当初予想のとおりに移しており、現時点では、平成29年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,240	14,261
受取手形及び売掛金	13,113	13,688
有価証券	-	2,500
商品及び製品	13,186	12,342
仕掛品	7,892	8,436
原材料及び貯蔵品	4,837	4,693
その他	3,369	3,276
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	62,629	59,188
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,548	10,282
その他(純額)	10,324	10,237
有形固定資産合計	20,872	20,520
無形固定資産		
	3,374	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	10,440	10,926
その他	2,356	2,412
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	12,751	13,294
固定資産合計	36,998	37,032
資産合計	99,627	96,221
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,143	8,826
短期借入金	400	179
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,133	3,087
未払法人税等	202	272
役員賞与引当金	60	15
その他	3,920	4,943
流動負債合計	20,861	17,323
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,133	7,458
退職給付に係る負債	182	115
その他	1,844	1,961
固定負債合計	20,160	19,535
負債合計	41,021	36,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,887	12,887
利益剰余金	32,801	33,036
自己株式	△801	△792
株主資本合計	54,420	54,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,975	4,332
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	△104	42
退職給付に係る調整累計額	△82	△61
その他の包括利益累計額合計	3,795	4,312
新株予約権	30	30
非支配株主持分	359	355
純資産合計	58,605	59,362
負債純資産合計	99,627	96,221

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,677	12,906
売上原価	7,160	9,208
売上総利益	3,516	3,697
販売費及び一般管理費	2,880	3,217
営業利益	636	480
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	89	94
その他	34	45
営業外収益合計	127	141
営業外費用		
支払利息	28	42
売上割引	32	51
為替差損	600	-
その他	40	14
営業外費用合計	702	108
経常利益	61	514
特別利益		
固定資産売却益	-	35
特別利益合計	-	35
税金等調整前四半期純利益	61	549
法人税等	90	△159
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29	709
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30	702



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△29	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△644	356
繰延ヘッジ損益	18	△7
為替換算調整勘定	△997	136
退職給付に係る調整額	11	20
その他の包括利益合計	△1,613	506
四半期包括利益	△1,642	1,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,641	1,219
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。